

報道関係者 各位

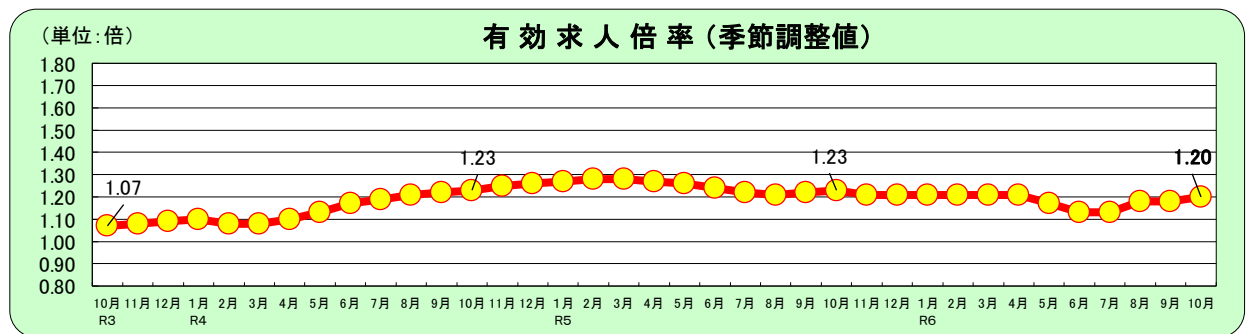
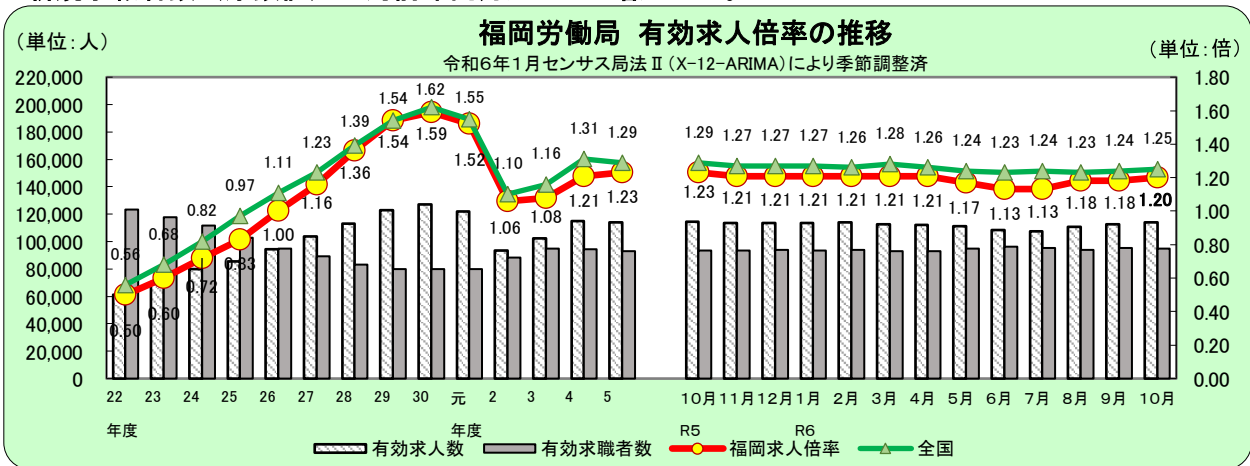
令和6年11月29日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年10月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.20倍で、前月を0.02ポイント上回った。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.5%増加した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.3%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.24倍で、前月を0.16ポイント上回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減少した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ7.6%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比3.7%増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比0.8%増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20					
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

1.数値は季節調整値である(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

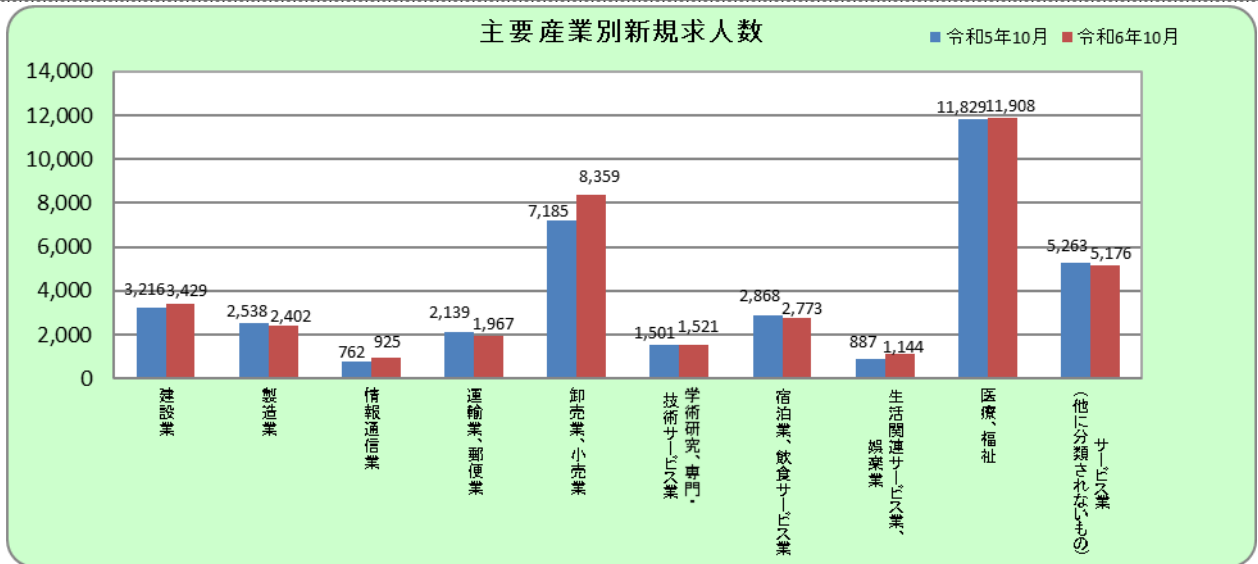
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

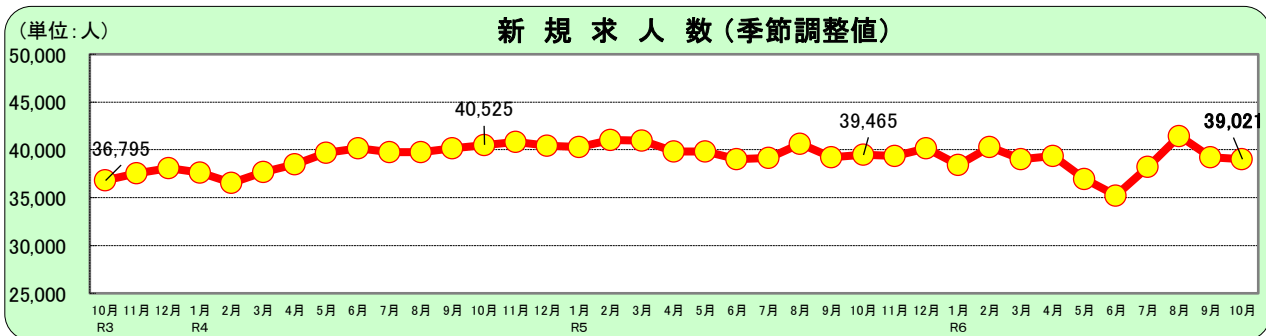
- 新規求人数は42,049人で、対前年同月比3.7%増と2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が14か月連続、卸売業、小売業が3か月連続、情報通信業が2か月連続、建設業、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業が3か月ぶり、生活関連サービス業、娯楽業が2か月ぶりに増加した。
減少した業種では、製造業が12か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が6か月連続、運輸業、郵便業及び宿泊業、飲食サービス業が3か月連続、金融業、保険業が3か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、30～99人及び500～999人の規模で減少したが、4人以下、5～29人、100～299人、300～499人及び1,000人以上の規模で増加した。（P6）

建設業	(6.6 %)	製造業	(▲ 5.4 %)
情報通信業	(21.4 %)	運輸業、郵便業	(▲ 8.0 %)
卸売業、小売業	(16.3 %)	金融業、保険業	(▲ 40.8 %)
不動産業、物品賃貸業	(11.1 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(1.3 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 3.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(29.0 %)
医療、福祉	(0.7 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 1.7 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925	35,241	38,213	41,462	39,211	39,021					
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は18,097人で、対前年同月比0.8%増と2か月連続で前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比2.4%減少し、女性求職者は同3.3%増加した。

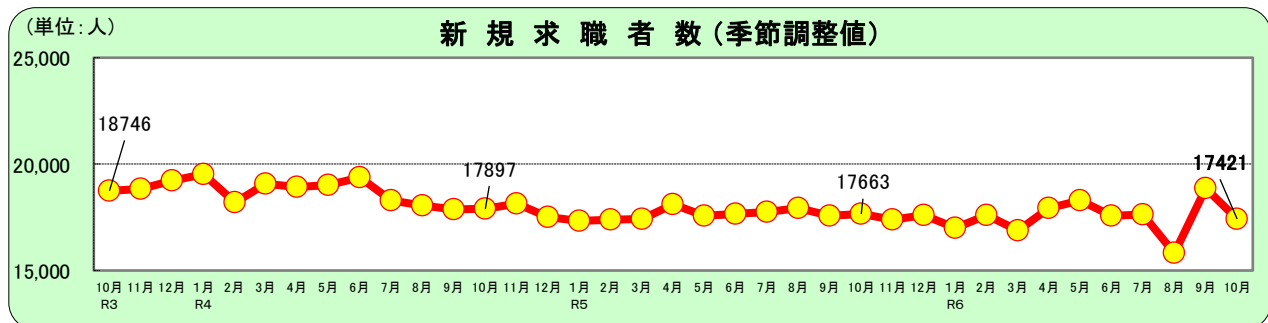
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比0.3%増（2か月連続）、うち事業主都合は同4.7%増（2か月連続）、自己都合は同1.6%減（2か月ぶり）となり、在職者は同2.5%増（2か月連続）、無業者は同0.2%増（2か月連続）となった。

なお、年齢別では、54歳以下の層で減少したが、55歳以上の層で増加した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3
10月	18,035	0.8	4,181	2.5	12,315	0.3	2,992	4.7	8,605	▲ 1.6	1,539	0.2

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



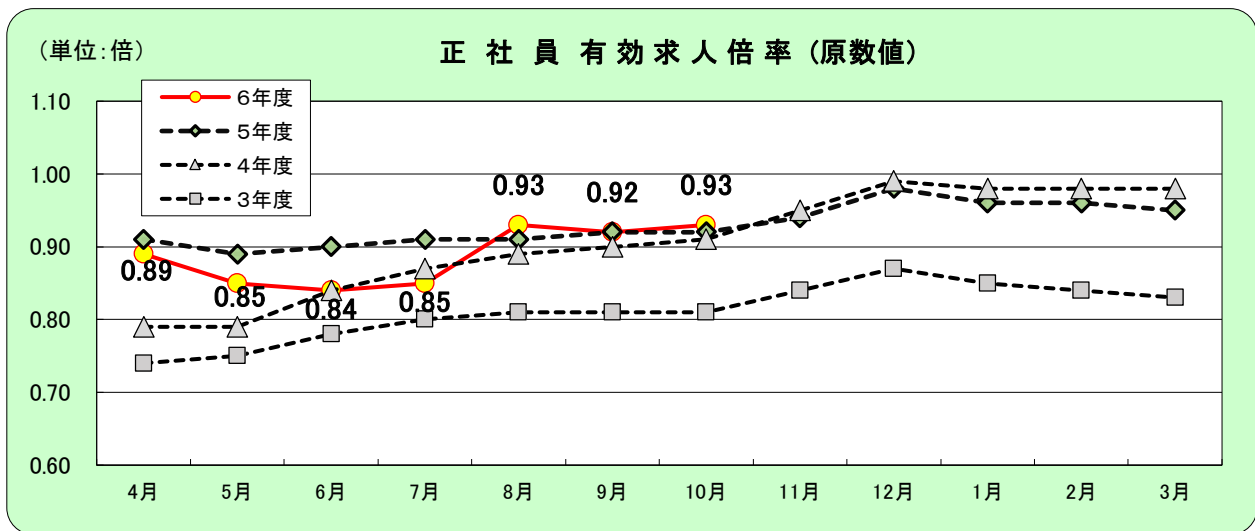
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,936	18,291	17,577	17,623	15,812	18,852	17,421					
5年度	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.93倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。



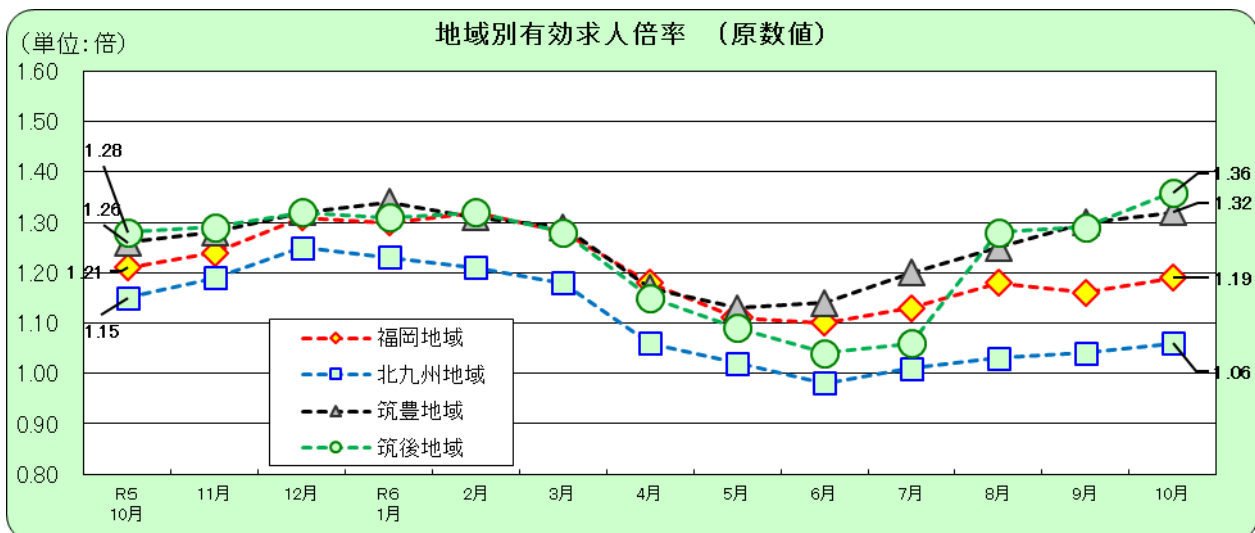
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92	0.93					
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.19倍で0.02ポイント、北九州地域では1.06倍で0.09ポイント前年同月を下回り、筑豊地域は1.32倍で0.06ポイント、筑後地域は1.36倍で0.08ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R5 10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
福岡地域	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16	1.19
北九州地域	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06
筑豊地域	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30	1.32
筑後地域	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29	1.36

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年10月

		6年 10月	6年 9月	5年 10月	対前月	原数値	季節調整値
					増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	94,879 96,056	95,179 94,808	93,296 94,196	1.3	2.0	▲ 0.3
	2 新規求職申込件数(件)	17,421 18,097	18,852 17,634	17,663 17,949	2.6	0.8	▲ 7.6
	3 月間有効求人数 (人)	114,142 114,930	112,469 110,445	114,441 114,398	4.1	0.5	1.5
	4 新規求人数 (人)	39,021 42,049	39,211 37,101	39,465 40,557	13.3	3.7	▲ 0.5
	5 就職件数 (件)	4,393	4,063	4,342	8.1	1.2	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.20	1.18	1.23	—	—	0.02
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.24	2.08	2.23	—	—	0.16
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	58,666	58,175	58,693	0.8	▲ 0.0	
	2 新規求職申込件数(件)	11,337	11,114	11,602	2.0	▲ 2.3	
	3 月間有効求人数 (人)	69,348	66,813	69,233	3.8	0.2	
	4 新規求人数 (人)	24,888	21,138	24,394	17.7	2.0	
	5 就職件数 (件)	2,440	2,187	2,479	11.6	▲ 1.6	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.18	1.15	1.18	0.03	0.00	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.20	1.90	2.10	0.30	0.10	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	37,390	36,633	35,503	2.1	5.3	
	2 新規求職申込件数(件)	6,760	6,520	6,347	3.7	6.5	
	3 月間有効求人数 (人)	45,582	43,632	45,165	4.5	0.9	
	4 新規求人数 (人)	17,161	15,963	16,163	7.5	6.2	
	5 就職件数 (件)	1,953	1,876	1,863	4.1	4.8	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.22	1.19	1.27	0.03	▲0.05	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.54	2.45	2.55	0.09	▲0.01	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年10月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	42,049	24,888	17,161	3.7	2.0	6.2
A、B 農林漁業	123	40	83	▲ 2.4	▲ 14.9	5.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	2	800.0	—	100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	3,429	3,199	230	6.6	5.9	17.9
(06 総合工事業)	1,423	1,322	101	▲ 5.4	▲ 5.0	▲ 10.6
E 製造業	2,402	1,846	556	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 14.3
09 食料品製造業	602	299	303	▲ 8.5	▲ 6.6	▲ 10.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	55	41	14	5.8	86.4	▲ 53.3
11 繊維工業	44	21	23	▲ 47.0	▲ 53.3	▲ 39.5
12 木材・木製品製造業	28	27	1	47.4	92.9	▲ 80.0
13 家具・装備品製造業	69	56	13	▲ 2.8	▲ 9.7	44.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	44	22	22	109.5	100.0	120.0
15 印刷・同関連業	48	37	11	▲ 32.4	▲ 27.5	▲ 45.0
16 化学工業	95	79	16	39.7	23.4	300.0
17 石油製品・石炭製品製造業	21	21	0	425.0	425.0	—
18 プラスチック製品製造業	97	83	14	14.1	13.7	16.7
19 ゴム製品製造業	29	26	3	▲ 3.3	8.3	▲ 50.0
21 窯業・土石製品製造業	101	97	4	▲ 12.9	0.0	▲ 78.9
22 鉄鋼業	99	94	5	90.4	91.8	66.7
23 非鉄金属製造業	20	15	5	▲ 16.7	▲ 37.5	—
24 金属製品製造業	300	256	44	▲ 11.8	▲ 17.4	46.7
25 はん用機械器具製造業	132	118	14	▲ 31.6	▲ 25.8	▲ 58.8
26 生産用機械器具製造業	96	90	6	▲ 23.8	▲ 21.1	▲ 50.0
27 業務用機械器具製造業	19	18	1	46.2	50.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	27	2	70.6	237.5	▲ 77.8
29 電気機械器具製造業	159	124	35	5.3	10.7	▲ 10.3
30 情報通信機械器具製造業	1	1	0	▲ 94.7	▲ 93.8	▲ 100.0
28,30 ハードウェア製造関係	30	28	2	▲ 16.7	16.7	▲ 83.3
31 輸送用機械器具製造業	286	274	12	6.7	6.6	9.1
(311 自動車・同附属品)	250	241	9	13.1	14.2	▲ 10.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	6	4	2	▲ 82.9	▲ 88.6	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	19	18	1	11.8	50.0	▲ 80.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	▲ 100.0	—	▲ 100.0
20,32 その他の製造業	28	20	8	▲ 50.9	▲ 51.2	▲ 50.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	62	47	15	(244.4)	(193.8)	(650.0)
G 情報通信業	925	832	93	21.4	22.5	12.0
(39 情報サービス業)	789	737	52	44.5	51.0	▲ 10.3
H 運輸業、郵便業	1,967	1,572	395	(▲ 8.0)	(▲ 5.6)	(▲ 16.7)
I 卸売業、小売業	8,359	3,839	4,520	(16.3)	(15.8)	(16.8)
(50～55 卸売業)	1,496	973	523	(3.1)	(4.4)	(0.8)
(56～61 小売業)	6,863	2,866	3,997	(19.7)	(20.3)	(19.2)
(56 各種商品小売業)	2,680	143	2,537	(52.0)	(429.6)	(46.1)
J 金融業、保険業	154	77	77	▲ 40.8	▲ 52.5	▲ 21.4
K 不動産業、物品賃貸業	869	549	320	11.1	7.6	17.6
(70 物品賃貸業)	385	270	115	34.6	38.5	26.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,521	1,084	437	1.3	▲ 1.4	8.7
(73 広告業)	79	58	21	29.5	16.0	90.9
M 宿泊業、飲食サービス業	2,773	949	1,824	▲ 3.3	▲ 20.1	8.6
(75 宿泊業)	217	46	171	▲ 22.8	▲ 48.9	▲ 10.5
(76 飲食店)	1,916	854	1,062	▲ 9.8	▲ 19.7	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,144	614	530	29.0	49.4	11.3
O 教育、学習支援業	522	220	302	▲ 23.1	▲ 46.7	13.5
P 医療、福祉	11,908	6,731	5,177	(0.7)	(▲ 0.1)	(1.7)
(83 医療業)	4,444	2,774	1,670	(▲ 4.2)	(▲ 6.4)	(▲ 0.3)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,452	3,953	3,499	(3.9)	(5.2)	(2.6)
Q 複合サービス事業	261	106	155	102.3	34.2	210.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5,176	3,096	2,080	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 3.9)
S、T 公務・その他	445	80	365	21.3	25.0	20.5
事業規模						
4人以下	7,171	3,984	3,187	12.4	9.3	16.5
5～29	20,765	12,699	8,066	3.7	4.2	2.8
30～99	8,671	5,310	3,361	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 1.7
100～299	4,024	1,982	2,042	7.2	▲ 6.8	25.4
300～499	600	429	171	4.2	20.2	▲ 21.9
500～999	450	226	224	▲ 1.3	▲ 8.9	7.7
1000人以上	368	258	110	22.7	32.3	4.8

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年10月	6年9月	5年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 18,097	※ 17,634	※ 17,949	0.8
男	7,609	7,411	7,796	▲ 2.4
女	10,471	10,210	10,133	3.3
うち受給者	6,017	5,707	6,169	▲ 2.5
有効求職者	※ 96,056	※ 94,808	※ 94,196	2.0
男	42,815	42,366	41,969	2.0
女	53,114	52,304	52,082	2.0
うち受給者	37,669	38,047	37,762	▲ 0.2

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年10月	6年9月	5年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	36,561	31,405	36,164	1.1
新規求職	18,035	17,581	17,900	0.8
29歳以下	3,059	3,197	3,258	▲ 6.1
30～44歳	4,395	4,635	4,758	▲ 7.6
45～54歳	3,636	3,535	3,649	▲ 0.4
55歳以上	6,945	6,214	6,235	11.4
新規求人倍率（受理地別）	2.03	1.79	2.02	0.01
有効求人	99,771	95,823	101,668	▲ 1.9
有効求職	95,801	94,561	93,974	1.9
29歳以下	17,023	17,025	17,692	▲ 3.8
30～44歳	26,007	26,090	26,464	▲ 1.7
45～54歳	19,888	19,466	19,326	2.9
55歳以上	32,883	31,980	30,492	7.8
有効求人倍率（受理地別）	1.04	1.01	1.08	▲ 0.04

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年10月

		6年10月	6年9月	5年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	58,581	58,092	58,632	▲ 0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	11,314	11,094	11,590	▲ 2.4
	3 月間有効求人数 (人)	66,311	64,014	65,949	0.5
	4 新規求人数 (人)	23,709	20,141	23,231	2.1
	5 就職件数 (件)	2,340	2,110	2,377	▲ 1.6
	6 充足数 (件)	2,420	2,169	2,432	▲ 0.5
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.13	1.10	1.12	0.01
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.10	1.82	2.00	0.10
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.7	19.0	20.5	0.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.2	10.8	10.5	▲ 0.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	54,638	53,557	53,847	1.5
	12 新規求人数 (人)	18,701	16,857	19,043	▲ 1.8
	13 就職件数 (件)	1,912	1,703	1,965	▲ 2.7
	14 充足数 (件)	1,956	1,744	1,996	▲ 2.0
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.93	0.92	0.92	0.01
	16 充足率(14/12×100)(%)	10.5	10.3	10.5	0.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	37,220	36,469	35,342	5.3
	18 新規求職申込件数 (件)	6,721	6,487	6,310	6.5
	19 月間有効求人数 (人)	33,460	31,809	35,719	▲ 6.3
	20 新規求人数 (人)	12,852	11,264	12,933	▲ 0.6
	21 就職件数 (件)	1,771	1,695	1,696	4.4
	22 充足数 (件)	1,844	1,734	1,734	6.3
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.90	0.87	1.01	▲0.11
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.91	1.74	2.05	▲0.14
	25 就職率(21/18×100) (%)	26.4	26.1	26.9	▲ 0.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	14.3	15.4	13.4	0.9

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

	令和5年度												令和6年度				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月				
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.25				
	▲0.45	0.06	0.15	▲0.02	0.00	0.00	▲0.01	0.02	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.01				
福岡県	1.06	1.08	1.21	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20				
	▲0.46	0.02	0.13	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	▲0.04	0.00	0.05	0.00	0.02				
有効求人倍率 (受理地別)	1.08	1.07	1.19	1.24	1.31	1.28	1.32	1.30	1.32	1.11	1.18	1.13	1.19				
	▲0.59	▲0.01	0.12	0.05	▲0.02	▲0.01	▲0.04	▲0.05	▲0.09	▲0.10	▲0.08	▲0.01	▲0.05				
北九州	1.00	1.04	1.15	1.15	1.23	1.18	1.21	1.23	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06				
	▲0.37	0.04	0.11	0.00	▲0.02	▲0.03	▲0.05	▲0.02	▲0.04	▲0.10	▲0.12	▲0.11	▲0.09				
筑豊	1.04	1.09	1.28	1.28	1.32	1.31	1.31	1.34	1.31	1.13	1.25	1.30	1.32				
	▲0.22	0.05	0.19	0.00	▲0.15	▲0.08	▲0.07	▲0.13	▲0.11	▲0.10	▲0.05	0.00	0.06				
筑後	1.09	1.15	1.34	1.25	1.32	1.28	1.32	1.31	1.32	1.09	1.28	1.29	1.36				
	▲0.33	0.06	0.19	▲0.09	▲0.15	▲0.16	▲0.16	▲0.13	▲0.09	▲0.10	0.04	0.03	0.08				
新規求人倍率 (受理地別)	1.90	2.08	2.30	2.29	2.25	2.38	2.26	2.28	2.26	2.16	2.22	2.22	2.24				
	▲0.45	0.18	0.22	▲0.01	0.00	0.03	▲0.02	0.03	▲0.01	▲0.04	0.10	▲0.10	0.02				
福岡県	1.82	1.94	2.21	2.25	2.26	2.31	2.29	2.26	2.00	2.02	2.62	2.08	2.24				
	▲0.41	0.12	0.27	0.04	0.03	0.02	0.03	▲0.02	▲0.17	▲0.02	0.17	▲0.45	0.16				
有効求人数	93,284	102,173	114,758	114,123	112,858	116,583	116,987	113,586	113,491	110,639	106,597	108,814	114,930				
	▲23.5	9.5	12.3	▲0.6	▲2.0	▲5.3	▲3.2	▲2.8	▲3.3	▲3.4	▲4.4	▲2.7	▲2.0				
新規求人数	394,204	432,818	482,377	472,589	38,507	41,673	39,161	38,748	38,044	35,287	38,049	40,135	42,049				
	▲21.1	9.8	11.5	▲2.0	▲4.1	▲9.6	▲3.8	▲3.0	▲1.3	▲3.2	▲14.4	▲3.3	▲3.7				
有効求職者数	88,133	94,982	94,492	93,112	86,798	92,516	90,314	88,099	98,931	101,764	97,172	93,466	96,056				
	10.0	7.8	▲0.5	▲1.5	1.3	0.5	1.6	1.3	2.0	3.5	3.4	▲0.2	2.0				
新規求職者数	216,236	222,581	218,099	210,290	12,692	17,587	17,635	18,286	25,593	19,967	16,343	14,534	18,097				
	▲3.6	2.9	▲2.0	▲3.6	▲1.7	▲7.5	▲0.1	▲2.2	4.4	3.1	▲6.5	▲14.2	4.2				
就職件数	53,164	54,330	52,223	51,365	3,739	4,068	4,580	3,444	4,609	4,707	4,241	4,100	4,393				
	▲17.5	2.2	▲3.9	▲1.6	▲4.3	▲6.4	1.7	▲1.7	0.5	1.9	▲7.5	▲4.5	▲6.5				
雇用保険適用事業所数	94,731	96,818	98,436	99,396	99,376	99,914	99,804	99,634	100,009	100,189	100,374	100,456	100,136				
	1.9	2.2	1.7	1.0	0.9	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9				
雇用保険被保険者数	1,769,489	1,774,518	1,772,163	1,773,727	1,780,496	1,770,778	1,772,548	1,773,010	1,760,114	1,782,271	1,784,073	1,782,324	1,776,935				
	1.2	0.3	▲0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3				
資格取得者数	344,650	339,546	355,319	354,492	25,745	23,867	24,115	23,196	46,989	51,729	27,856	22,770	27,876				
	▲8.8	▲1.5	4.6	▲0.2	▲8.6	6.7	1.2	2.3	2.6	▲4.8	4.3	▲12.3	▲2.4				
資格喪失者数	330,242	335,828	351,617	347,814	19,738	25,379	24,346	30,563	58,121	30,546	26,239	24,729	32,359				
	▲6.5	1.7	4.7	▲1.1	▲9.1	▲9.2	▲2.5	4.2	▲0.8	1.6	0.3	▲8.1	▲0.3				
受給者実人員(一般)	22,673	21,336	20,597	21,043	20,083	17,968	18,988	19,827	19,072	21,388	21,340	23,398	22,418				
	16.2	▲5.9	▲3.5	2.2	2.4	▲2.4	2.2	3.1	4.2	2.2	▲2.0	▲4.3	▲1.0				
完全失業率 全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.4	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4				
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.5(2.7)	2.6(2.7)	2.6(2.8)	2.6(2.7)	2.8(2.8)	2.7	2.5	2.9(※)	※				

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
 2. 緑色は、前年同月比
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
 5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年10月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.20倍で、前月を0.02ポイント上回った。

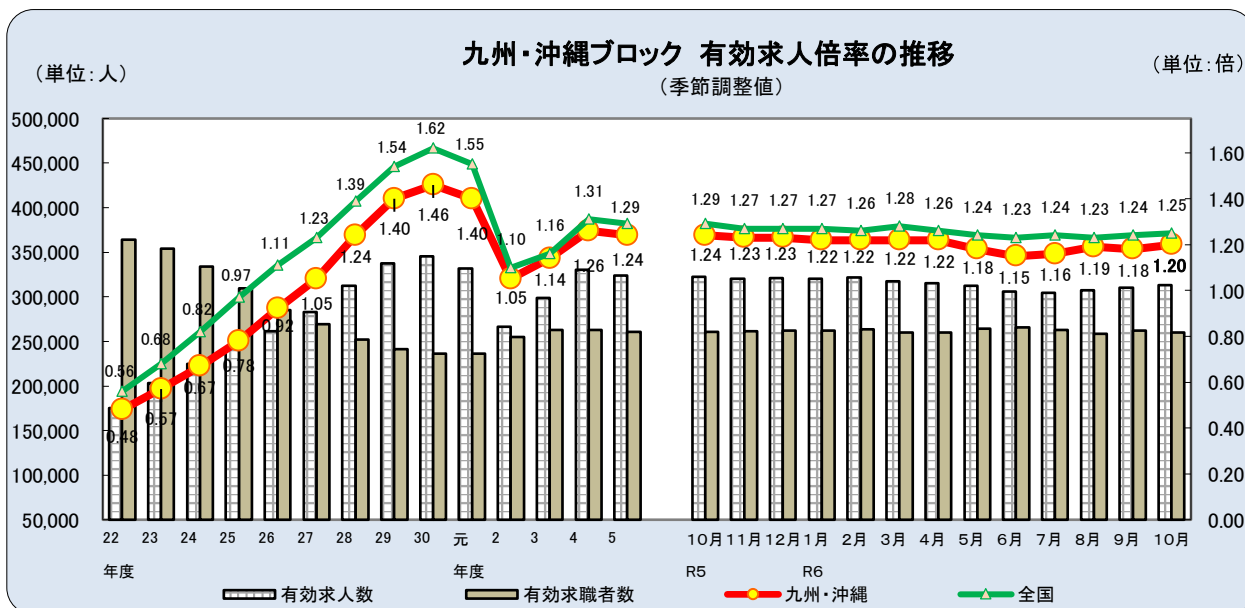
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.0%増加した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.6%減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.10倍で、前月を0.11ポイント上回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ5.1%減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ2.6%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ0.8%増加した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20					
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

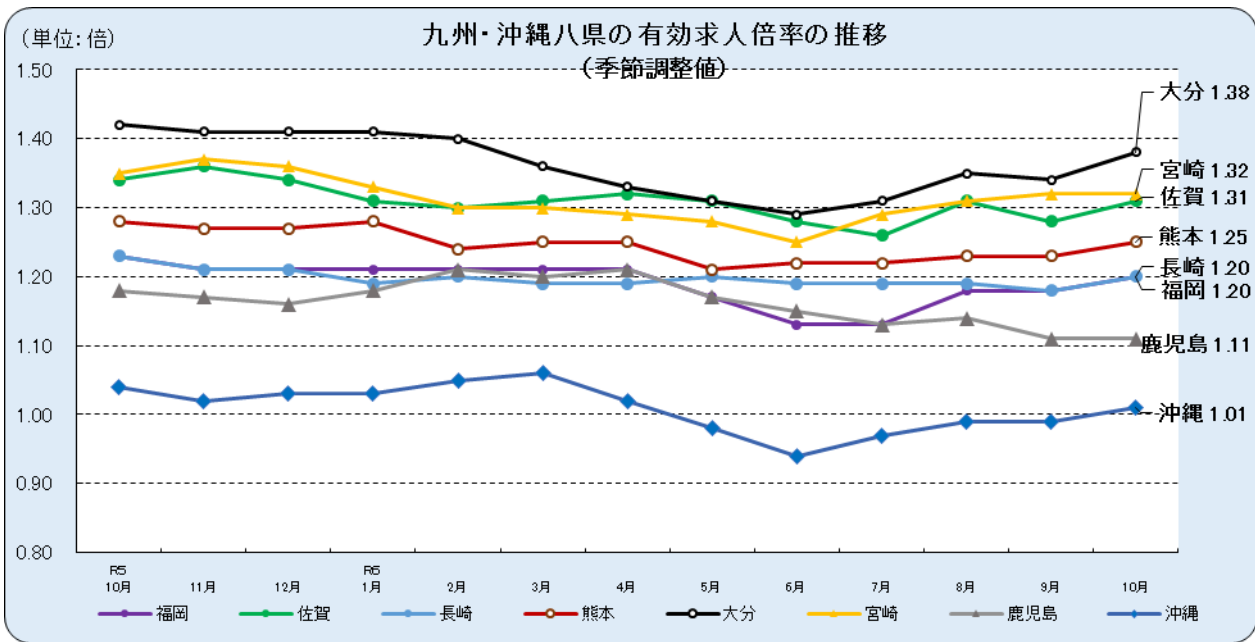
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627	306,283	304,378	307,660	309,924	312,881					
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299	265,639	262,509	258,831	261,893	260,238					
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

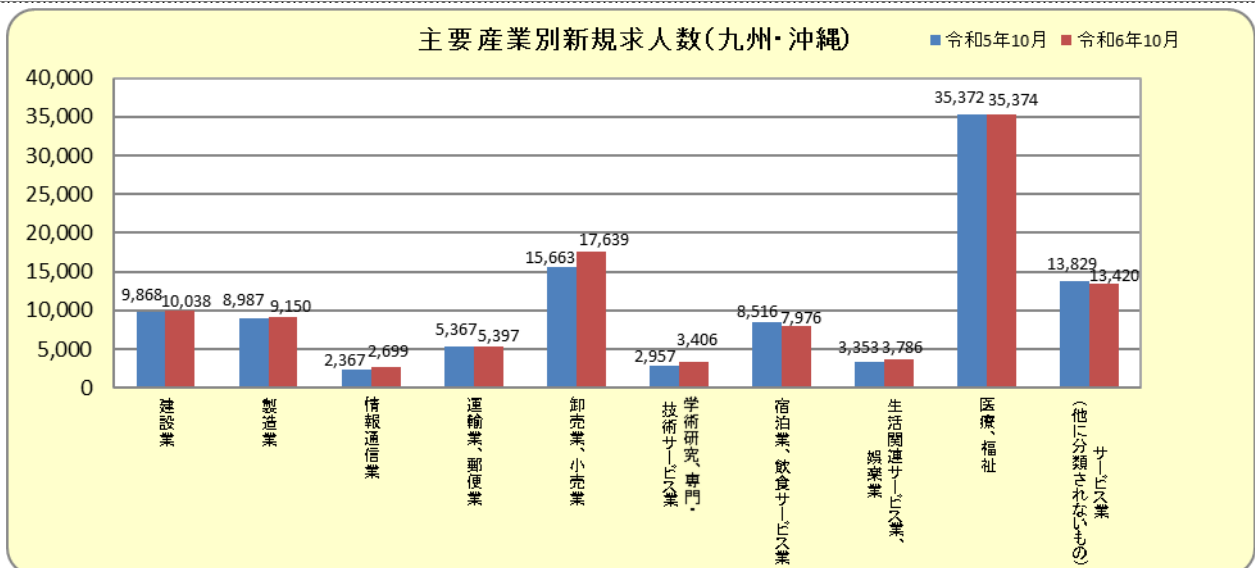
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月差
全国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	0.01
九州・沖縄	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20	0.02
福岡	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20	0.02
佐賀	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.28	1.26	1.31	1.28	1.31	0.03
長崎	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.19	1.18	1.20	0.02
熊本	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	1.22	1.22	1.23	1.23	1.25	0.02
大分	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	1.29	1.31	1.35	1.34	1.38	0.04
宮崎	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25	1.29	1.31	1.32	1.32	0.00
鹿児島	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	1.15	1.13	1.14	1.11	1.11	0.00
沖縄	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	0.94	0.97	0.99	0.99	1.01	0.02

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(1.7 %)	製造業	(1.8 %)
情報通信業	(14.0 %)	運輸業、郵便業	(0.6 %)
卸売業、小売業	(12.6 %)	金融業、保険業	(▲ 14.5 %)
不動産業、物品賃貸業	(2.3 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(15.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 6.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(12.9 %)
医療、福祉	(0.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 3.0 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和6年10月

項目	単位	九州・沖縄八県								合計									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県										
1 新規求職者数 季節調整値	人	18,097	3,338	6.7	5,029	▲ 1.1	5,702	5.4	4,026	0.4	4,319	▲ 1.4	6,664	1.2	5,122	▲ 4.3	52,297	0.8	
		17,421	▲ 7.6	3,278	▲ 6.3	4,956	▲ 7.3	5,848	▲ 0.6	4,075	▲ 9.1	4,332	▲ 3.7	6,802	▲ 2.3	5,209	1.0	51,921	▲ 5.1
2 新規求人数 季節調整値	人	42,049	3.7	7,640	1.9	10,273	9.4	13,033	4.3	8,999	▲ 0.8	10,509	▲ 1.7	15,248	5.2	10,099	▲ 5.3	117,950	2.6
		39,021	▲ 0.5	6,846	11.4	9,585	2.8	12,041	▲ 7.7	8,567	▲ 1.2	9,688	0.7	13,777	5.5	9,699	▲ 1.4	109,224	0.3
3 有効求職者数 季節調整値	人	96,056	2.0	14,782	▲ 0.2	22,200	▲ 1.6	28,687	2.0	17,637	▲ 1.7	20,434	▲ 1.9	34,160	▲ 1.7	28,156	▲ 1.8	262,112	0.1
		94,879	▲ 0.3	14,704	▲ 1.4	22,028	▲ 1.3	28,607	0.6	17,584	▲ 1.6	20,236	▲ 0.1	34,078	0.7	28,122	▲ 3.3	260,238	▲ 0.6
4 有効求人数 季節調整値	人	114,930	0.5	19,150	▲ 2.7	26,794	▲ 3.1	35,780	▲ 1.4	24,069	▲ 5.1	27,253	▲ 4.0	38,126	▲ 7.7	28,046	▲ 4.6	314,148	▲ 2.6
		114,142	1.5	19,221	0.8	26,523	0.8	35,645	1.7	24,268	1.0	26,805	0.5	37,734	0.3	28,543	▲ 0.7	312,881	1.0
5 就職件数	人	4,393	1.2	1,123	▲ 8.7	1,815	▲ 5.0	1,769	▲ 1.4	1,498	▲ 6.4	1,648	▲ 2.2	2,229	▲ 6.7	1,394	▲ 0.9	15,969	▲ 3.0
6 紹介件数	件	13,987	1.5	2,856	▲ 1.1	4,683	▲ 4.5	4,382	3.0	3,791	▲ 1.4	3,818	0.4	5,458	0.6	3,680	▲ 6.9	42,655	▲ 0.5
7 新規求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	2.32	0.06	2.29	▲ 0.11	2.04	0.19	2.29	▲ 0.02	2.24	▲ 0.02	2.43	▲ 0.01	2.29	0.09	1.97	▲ 0.02	2.25	0.04
		2.24	0.16	2.09	0.33	1.93	0.19	2.06	▲ 0.16	2.10	0.17	2.24	0.10	2.03	0.15	1.86	▲ 0.05	2.10	0.11
8 有効求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	1.20	▲ 0.01	1.30	▲ 0.03	1.21	▲ 0.02	1.25	▲ 0.04	1.36	▲ 0.05	1.33	▲ 0.03	1.12	▲ 0.07	1.00	▲ 0.03	1.20	▲ 0.03
		1.20	0.02	1.31	0.03	1.20	0.02	1.25	0.02	1.38	0.04	1.32	0.00	1.11	0.00	1.01	0.02	1.20	0.02
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,777	0.2	241	0.0	357	▲ 0.6	504	0.2	329	▲ 0.6	300	▲ 0.3	458	▲ 0.7	451	0.7	4,417	0.0
10 雇用保険 受給者実人員	人	22,418	▲ 1.0	3,331	▲ 1.7	5,296	▲ 5.5	7,501	▲ 1.7	4,688	▲ 5.4	4,585	▲ 0.3	6,965	▲ 3.6	5,717	▲ 2.3	60,501	▲ 2.3

(注) 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。